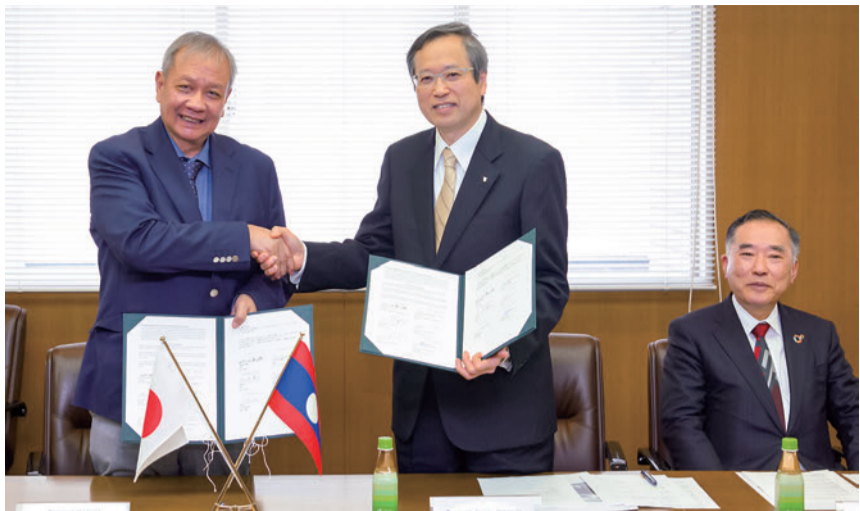


ラオスで簿記の普及を

商工会議所などと協力協定



専修大学は3月6日、ラオス国内での簿記教育の発展と普及に向けて、ラオス商工会議所などと協力協定を結んだ。

協定は、専修大学、専修大学会計学研究所、川崎商工会議所、ラオス国立大学、ラオス国立大学経済経営学部、ラオス商工会議所の6者によるもので、合同プロジェクトが展開される。本学は、会計学研究所が中心となりラオス語による複式簿記のテキストの作成や、将来、ラオスで簿記のエキスパートとして活躍する人材の育成支援を進め、協定書を手握しを交わす佐々木学長(中央)とオテット会議所。右は山田会議所。

ラオス国内の簿記教育の発展と普及に向けて、ラオス商工会議所などと協力協定を結んだ。

オデット・スヴァンナヴォン会議所をはじめとするラオス商工会議所の訪日団11人と、2017年からラオスで簿記セミナーに取り組み川崎商工会議所の山田長満会議所、財務総合政策研究所の所員らが生田キャンパスを訪れ、調印式が行われた。

佐々木学長は「近年、ラオス経済は成長著しいが、上場企業だけでなく中小企業が伸びてこそ国全体の発展につながる。簿記は会計の基本であり、企業の経営の指針が示される複式簿記情報的重要性を、ラオスの中小企業の経営者の方々に理解してもらうことが重要だ。専修大学は、積極

的に支援していく」と呼びかけた。

オデット会議所は「ラオス国内の中小企業は、全体の99%に達し、経済界の中心になっている。会計の記録の仕方など、複式簿記の知識は必要だ。専修大学の協力はありがたいと思う」と感謝の気持ちを表した。

ラオスと川崎の両商工会議所は、経済協力協定を結んでおり、交流を深めてきた。山田会議所は「ラオスの経済成長に、専修大学とともに全力を挙げて支援していきたい。ラオスの簿記の普及は3年後、5年後の経済成長に大きく貢献するだろう」と語った。

調印式終了後、今後の交流について意見交換が行われた。会計学研究所の国田清志商学部教授らが本学学生を対象とした日商簿記検定試験実施の様子を説明したあと、ラ

佐渡市2地区の活性化策

商・石川ゼミ「留学」「移住」を提言

商学部・石川和男ゼミ(専門・マーケティング)は、新潟県佐渡市松ヶ崎・岩首地区の活性化策をまとめ、3月20日、新潟県庁で最終報告を行った。

石川ゼミは新潟県の2018年度「大学生の力を活かした集落活性化事業」に応募。県から受託し、同地区の地域資源や空き家を活用した子育て

世代の移住促進に向けた対策の検討を進めてきた。

3年次生8人が昨年7月後半から交代で同地区に滞在し、現地での聞き取りや現状調査を行った。

同地区は少子化が進み、本年度は保育園児・小学校児童・中学校生徒合わせて25人。地域活性化には子どもと、子育て世代の増加が不可欠と考

最初「一松ヶ崎留学」として、希望する地区外の小中学生が1年間通って生が親元を離れ、地域の保護者に「お試し居住」を提案し、本格的な移住計



画を立てる、という案を示した。移住に当たって、働く場や住環境支援のため、就農促進や空き家活用などを実施する。

プロジェクト代表の石川杏莉さんは「地域資源がたくさんあり、人々が温かく、地域全体が家族のように感じた」と語り、この温かさを子どもたちに伝えたいと感じた。実現可能なものにするため、来年度は2年次生がバトンを引き継ぎ取り組んでいく。

ゼミ長の山本晏史さん「松ヶ崎小中学校文化祭で、地元住民に向けアイデアを披露する石川ゼミ生2018年11月4日」

「実現にはハードルが高いが、まずは交流人口を増やし、活性化していくことが大事だと思う」と語る。

活動の中で、地域の伝統行事に参加したり、子どもたちと遊んだりしたゼミ生は、地域活性化への関心が高まった。実森育未さんは「視野が大きくなった。地域おこし協力隊(都市から地方に一定期間移り住み、まちおこしなどに取り組む国の制度)の活動に興味を持った」と話している。

ネット情報・応用演習 多摩区と専大の魅力 CM映像で表現 成果発表会 優秀作品9点を表彰

ネットワーク情報学部2年次生が川崎市多摩区と専修大学の魅力をCM映像として制作する「応用演習(メディアプロデ



ネットワーク情報学部2年次生が川崎市多摩区と専修大学の魅力をCM映像として制作する「応用演習(メディアプロデ

賞状を手笑顔の優秀賞の9人

24日、生田キャンパスで行われた。

当日は個人で制作した多摩区19・専修大学25の計44作品、グループ9作品が披露され、個人の中から優秀作品9点が発表された。審査を担当したのは川崎市多摩区と、専修大学広報課、入学センタ、担当教員の藤原正仁准教授、渡部健司特任教授、藤咲淳一非常勤講師。

川崎市多摩区最優秀賞に輝いたのは佐川友香さんの「親子で生田緑地」。自然豊かな多摩区を子どもも表情とともに親しみやすく描いた。

専修大学広報課最優秀賞は鈴木莉野さんの「世界が、広がる専修大

首都直下地震対応準備 佐藤准教授の事業提案 東京都が採択



東京都の2019年度と記念品が贈られた。

予算で、ネットワーク情報学部の佐藤准教授の事業提案「首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備」(共同提案者・大矢根淳人間科学部教授、飯考行法学部教授)が採択された。2月18日、都庁で式典があり、小池百合子都知事から感謝状

小池知事(左)から感謝状を贈られた佐藤准教授

人の避難者、約92万戸の仮住まいの不足が想定される。今回採択された事業では、仮設住宅不足への対応策を探るため、2019年度から2年かけて、ワークショップや研究会などを実施し、都民や事業者へ広く広報したり、都への具体的な提言を行ったりする。

採択を受けて佐藤准教授は「事業を通じて、被災経験者や専門家、都民や関係者の声を広く集めながら、住民本位の対応策を組み立てて、実際の取り組みにつなげたい」と話した。

SHOW13号 川上ゼミ発行

文学部日本文学文化学科の川上隆志ゼミが制作した雑誌「SHOW」13号がこのほど発行された。写真。年一回発行。企業



「新しいモノにスポットを当てた『新』。改めて見てみよう、考えてみようという企画が詰まった『改』。一連の流れを旅に当てはめて展開した」と編集長の三崎友也さん(3年次)は語る。

特集「自分の可能性」では、他人から奪ってもらうことで生活しているプロ奢ラレーさん、元編集者で著述家の山口ミルコさん(昭33文)らにインタビュー。大手出版社4社の若手社員座談会なども掲載している。

※「SHOW」13号を希望の方はshow_edit@stg.ac.jpまで。

国際交流会館に滞在する世界各国の留学生たちがあいさつする姿を集めた。

佐川さんは「多摩区が笑顔になれるような場所になってほしいという願いを込めた」と話した。

留学生と交流するサークルに所属し、国際交流会館をよく訪れるという鈴木さんは「みんないい表情を出してくれた」と笑顔で語った。

そのほかの個人賞入賞者は次の通り。(敬称略)

▽川崎市多摩区長優秀賞

▽丹後佑菜▽専修大学広報課優秀賞▽岸淵汐里▽同課特別奨励賞▽津田拓将▽専修大学入学センタ

▽優秀賞▽平嶺航▽教員特別奨励賞▽太田晴晴▽小沼拓海▽塚本美雨

グループ作品は、かわさき市民活動センター登録のNPO団体をPRする。映像作品のほかパンフレット、Webサイトも制作。当日の成果発表会のほか、市民活動フェアなどで展示や発表を行った。